
第35期(2026年度)SC経営士一次試験問題

商業一般

時間 45分

点数配分 75点

注意事項

1. はじめに、受験番号(4桁)・氏名・ふりがなを記入し、受験番号に該当する番号をマークしてください。
2. 解答はすべて、解答用紙(マークシート)に記入してください。
3. 各問題とも問題文の指示にしたがって、正解と思う番号を選び、解答用紙(マークシート)の解答欄にその番号をマークしてください。
4. 記入は必ず、HBもしくはBの黒鉛筆またはシャープペンシルで、○のなかを正確に塗りつぶしてください(ボールペンは不可)。
5. 訂正は、プラスチック製消しゴムできれいに消し、消し屑を残さないでください。
6. 解答用紙(マークシート)には所定の記入欄以外には記入しないでください。
7. 解答用紙(マークシート)は、汚したり、折り曲げたりしないでください。

<記入上の注意>

・マークの仕方

[良いマーク]



[悪いマーク]

チェック



斜め



短い



細い



ハミ出し



薄い



小さい



一般社団法人 日本ショッピングセンター協会

【第1問】〈配点 10点〉

(解答番号は 1 から 5)

小売業のサステナビリティに関する次の文章を読み、文中の空欄に最も適切な語句を下記のそれぞれの語群から選び、解答欄にその番号をマークしなさい。

地球環境問題は、国際社会が一体となって取り組むべき重要課題であり、小売業においても、環境に配慮した取組は必須である。

石炭や石油など化石エネルギー中心の産業構造・社会構造からCO₂(二酸化炭素)などの温室効果ガスを排出しないクリーンエネルギー中心へと転換するために、経済・社会のシステム全体の変革をめざす 1 は日本の国家戦略である。2025年2月には「1 2040ビジョン」が閣議決定され、今後の見通しや施策が示された。

脱炭素社会の実現に向けては、企業などの排出するCO₂に価格をつけ、それによって排出者の行動を変化させる 2 が有効である。2026年度からは、「排出量取引制度」が本格稼働となっている。

小売業における温室効果ガス排出は、自社の事業活動に関連して発生するもののうち、直接排出や購入電力等の使用に伴う間接排出を除く 3 が多くの割合を占める。そのため生産から製造や流通までのサプライチェーン全体での環境負荷低減の取組が非常に重要である。

地球環境を再生し、すべての生き物にとってよりよい状態に戻す 4 という考え方も注目を集めている。特に 4 農業は、土壌を改善しながら自然環境の改善につなげることを目指しており、これによってつくられたコットンを素材として活用する企業も増えている。英国のブランドである 5 は、こうした企業の一つである。

語群

1	1. EX (エネルギートランスフォーメーション)	2. GX (グリーントランスフォーメーション)	3. DX (デジタルトランスフォーメーション)
	4. カーボンニュートラル	5. サーキュラーエコノミー	
2	1. ネットゼロ	2. カーボンオフセット	3. カーボンバランス
	4. カーボンプライシング	5. カーボンニュートラル	
3	1. スコープ1	2. スコープ2	3. スコープ3
	4. スコープ4	5. スコープ5	
4	1. ネイチャーポジティブ	2. リジェネラティブ	3. リフューズ
	4. アップサイクル	5. アップスケール	
5	1. ステラ・マッカートニー	2. ラルフローレン	3. ブルネロクチネリ
	4. ノースフェイス	5. C F C L	

【第2問】〈配点 10点〉

(解答番号は 6 から 15)

小売業に関連する以下の記述のうち正しいものには1を、誤っているものには2を、解答欄にマークしなさい。

6 経済産業省「商業動態統計」によると、2025年の商業販売額のうち小売業の販売額が占める割合は約4分の1である。

7 経済産業省「商業動態統計」によると、2025年の業態別販売額は、百貨店、スーパーマーケットともに前年を上回った。

8 経済産業省「商業動態統計」によると、2025年のドラッグストアの販売額のうち食品の販売額は約4分の1を占め、年々増加している。

9 国内小売市場では大手グループの再編が注目を集めているが、ドラッグストア業界では、最大手のウエルシアHDがツルハHDを完全子会社化した。

10 スーパーマーケットのライフは、直営の「ライフネットスーパー」とアマゾンジャパンとの協業によるネットスーパーの2つのセンター出荷型サービスを提供してきたが、新たに店舗出荷型サービスを展開する予定である。

11 経済産業省は、2025年までにキャッシュレス決済比率を4割程度にするという政府目標を達成したことを踏まえ、将来的な目標を「国内指標でキャッシュレス決済比率80%」と設定した。

12 経済産業省によると、2025年のキャッシュレス決済の内訳は、クレジットカードの割合が最も高く、電子マネー、コード決済、デビットカードの順で続いている。

13 2025年は、訪日外国人数の増加に伴い、訪日客の消費額は過去最高を記録した。これに伴って、百貨店の免税売上高も2025年は前年に比べて増加した。

14 S C白書2026によると、一般社団法人日本ショッピングセンター協会は経済産業省が主導する「地球温暖化対策に関する産業界の自主行動計画」に参画しエネルギー原単位の削減に取り組んできたが、2024年度のエネルギー原単位は前年度よりも増加した。

15 S C白書2026によると、2025年の米國小売売上高カテゴリ別成長率(2024年比)では「ウェアハウスクラブ、スーパーセンター」の成長率が最も高く、次いで「ヘルス・パーソナルケア」の成長率が高い。

【第3問】〈配点 10点〉

(解答番号は 16 から 20)

次の文章は、小売業に関連する用語についての記述である。記述文と最も関連の深い語句をそれぞれの語群から選び、解答欄にその番号をマークしなさい。

16 物流センターにおいて、複数の仕入れ先からの入庫貨物を在庫させることなく、複数の配送先に交差・振り分けて出荷する手法。

語群

16	1. スペースブッキング	2. マルチモーダル	3. ユニットロード
	4. クロスドッキング	5. ダブルトランザクション	

17 I C タグによって、人やモノを識別する技術。商品の一つひとつに I C タグを付けることで、製造プロセスや物流経路の追跡だけでなく、在庫状況や販売状況まで一元的に管理することも可能になる。

語群

17	1. P L U	2. R F I D	3. J W O
	4. D 2 C	5. R a a S	

18 新商品やサービスの発売前に、情報を小出しにしながら、消費者の好奇心に訴え、期待感をあおる広告手法。

語群

18	1. アフィリエイト広告	2. リワード広告	3. リスティング広告
	4. ステルス広告	5. ティザー広告	

19 チェーン展開している飲食店が、各店舗には調理機能をもたず、別の場所で集中的に調理すること。またはその設備をさす。

語群

19	1. パブリックキッチン	2. シェアキッチン	3. セントラルキッチン
	4. プロセスキッチン	5. クラウドキッチン	

20 ある特定の商品を購入した消費者が、別の商品と一緒に購入する確率はどの程度か相関性を示す指標。商品購入の組み合わせ分析などを行うバスケット分析などで用いられる。

語群

20	1. N P S	2. P I 値	3. リフト値
	4. N F T	5. ノーム値	

【第4問】〈配点 10点〉

(解答番号は 21 から 25)

小売業のトレンドに関する次の文章を読み、文中の空欄に最も適切な語句を下記のそれぞれの語群から選び、解答欄にその番号をマークしなさい。

国内小売業界では、スーパーマーケットをはじめとして、大手グループを含む再編が注目を集めている。2025年7月にはトライアルと西友の経営統合が完了。組織・店舗・商品の融合が始まり、小型フォーマットの 21 を東京に出店、西友の既存店にトライアルのノウハウを掛け合わせた新しいフォーマットの店舗も開業している。

トライアルは、最新のテクノロジーを活用して、買い物利便性向上とサプライチェーンの最適化・効率化を追求している。注力しているのは、実店舗でのデジタルサイネージやアプリなどによって、商品・サービスに関する情報等を発信し、消費者に有益な情報を提供する 22 の取組である。同社では、カートに搭載されているモニター上で、購買履歴や購入商品にあわせてクーポンを表示するスマートショッピングカートも 22 として活用している。

トライアルは、ドラッグストアの 23 とともに2026年1月から包括的協業を開始している。売り場づくりやリテールテックなど両社の持つノウハウをかけあわせ、業態の垣根を超えてシナジーを創出していく方針を打ち出している。

競争が激化する小売業界では、プライベートブランド（以下PB）においても、業態を超えた他社との連携が注目を集めている。前述のトライアルと 23 は、両社のPB商品を相互に供給し商品ラインナップの強化を図っている。ホームセンターでは2022年にハンズを子会社化した業界大手の 24 が、北海道や関西圏のスーパーなどにPB商品の提供を開始している。またディスカウントストアのドン・キホーテなどを展開するパン・パシフィック・インターナショナルHDは、スーパーマーケットのオリンピックを買収し、新業態の 25 を2026年4月に出店。同名のPB商品を投入している。

語群

21	1. SuCトライアル	2. 西友トライアル	3. トライアル西友
	4. Smartトライアル	5. TRIAL GO	
22	1. ソーシャルメディア	2. インストアメディア	3. ダイレクトメディア
	4. リテールメディア	5. リアルメディア	
23	1. クスリのアオキHD	2. スギHD	3. ウエルシアHD
	4. ツルハHD	5. サンドラッグ	
24	1. コーナシ	2. DCM	3. コメリ
	4. カインズ	5. ロピア	
25	1. アークス	2. アルディ	3. ロビンソン
	4. ラルズ	5. ロビン・フッド	

【第5問】〈配点 20点〉

(解答番号は 26 から 35)

以下に示すのは、リユースに関する記述である。空欄に入る最も適切な語句を、それぞれの語群から選び、解答欄にその番号をマークしなさい。

1. 環境省「令和6年度リユース市場規模調査」に掲載されている「リユース市場データブック」によると、2023年におけるリユース市場規模（自動車及び住宅を除く）は3兆1,227億円で、今後も市場規模が増加していくことが予測されており、2030年には 26 に達すると見込まれている。

2. 2023年のリユース市場（自動車及び住宅を除く）の内訳は、27（BtoC）が1兆1,442億円、28は、CtoCが1兆3,284億円、BtoCが6,029億円である。特に、BtoC市場が拡大している。

3. 2023年のリユース市場（自動車及び住宅を除く）の内訳を商品別にみると、29が最も多く（18.9%）、次いでブランド品（11.7%）、家具・家電（8.9%）となっている。

語群（26 から 29）

1. 5兆円	2. 店頭販売	3. 雑貨	4. 出張販売
5. 4兆円	6. 催事販売	7. 宝飾品	8. 6兆円
9. セルフ販売	10. ネット販売	11. 委託販売	12. 衣料・服飾品

4. 経済産業省「令和6年度電子商取引に関する市場調査」によれば、品質の高い日本の中古ブランド品は外国人の人気を集めており、30に寄与していると考えられる。実質賃金の低下や物価高による節約志向の高まりに加え、31が高まったことからリユース市場の市場規模は拡大した。また、32を中心にリユース品の購入に対する抵抗感が薄れていることや、33を意識した購買行動が増えたことも市場規模拡大の要因と考えられる。

語群（30 から 33）

1. シニア世代	2. 環境意識	3. 生産性向上	4. コスパ
5. 女性	6. 国際意識	7. 収益性向上	8. 再販価値
9. Z世代	10. 健康意識	11. 単価上昇	12. タイパ

5. 決算短信からリユース大手の動向を見てみると、トレジャーファクトリーはM&Aを含む34の店舗展開、ゲオHDのセカンドストリートは35の店舗展開をそれぞれ成長戦略の柱としている。

語群（34 から 35）

1. 高級店	2. 関西圏	3. 海外
4. 大型店	5. 多業態	6. 首都圏

【第6問】〈配点 10点〉

(解答番号は 36 から 45)

以下に示すのは、A社における損益に関する資料と記述である。空欄に入る最も適切な語句を、それぞれの語群から選び、解答欄にその番号をマークしなさい。

1. 下記の損益計算書（A社）の空欄を埋めなさい

単位：千円

I 売上高	1,500,000
II 売上原価	1,085,000
売上総利益	415,000
III 販売費及び一般管理費	
人件費	110,000
販売費	150,000
36	30,000
その他費用	100,000
営業利益	25,000
IV 営業外収益	
37	20,000
雑収入	4,000
V 営業外費用	
38	5,000
雑損失	1,000
経常利益	43,000
VI 特別利益	2,000
VII 特別損失	2,800
税引前当期利益	42,200
法人税等	16,880
当期純利益	25,320

語群（ 36 から 38 ）

1. 未払金	2. 支払利息	3. 棚卸資産
4. 買掛金	5. 受取利息・配当金	6. 短期借入金
7. 売掛金	8. 減価償却費	9. 未払費用

2. 上記損益計算書に基づくと、A社の経常利益率は である。

3. 売上総利益を向上させる方法には、仕入価格を引き下げる、 を販売する、値入率の高い商品を推奨販売する、値下げや値引を減らす、 を減らすなどがある。

語群 (から)

1. P B商品	2. 1.7%	3. 販促費
4. 商品ロス	5. NB 商品	6. 2.9%
7. 3.8%	8. 人件費	9. 営業外損失

4. 一方、B社の昨年度の売上高は40,000千円、固定費18,000千円、総費用38,000千円であった。

①B社の損益分岐点売上高は 千円である

②B社の損益分岐点比率は %である

③B社の経営安全率は %である

④売上高と変動比率は変えずに、B社が今期損益分岐点比率80%を達成するためには、固定費を 千円下げる必要がある。

語群 (から)

1. 28,000	2. 70	3. 10	4. 1,000
5. 32,000	6. 80	7. 20	8. 2,000
9. 36,000	10. 90	11. 30	12. 3,000

【第7問】〈配点 5点〉

(解答番号は 46 から 50)

近年、S Cにおける食物販及び飲食テナントの位置づけが注目されている。下記の記述のうち、正しいものは1を、誤っているものには2を、解答欄にマークしなさい。

46 2025年版惣菜白書をもとに食市場の変化(2014年～2023年)をみると、外食はプラス成長なのに対して、中食(惣菜)はマイナス成長となっている。

47 同白書をもとに惣菜市場の業態別構成比をみると、2024年度の惣菜専門店の構成比は約3割と、食品スーパーやコンビニには及ばないものの、前年比では最も成長している。

48 「外食産業市場動向調査」(日本フードサービス協会)によれば、令和7年は物価高・原材料高が続き、メニュー価格の改定が行われたため、客単価が上昇し売上高は前年を上回った。一方、客数の頭打ち感も徐々に進んでおり、例えばファミリーレストランタイプの焼き肉店は客数が前年を下回った。

49 一般的に安定的な経営をするためには、売上高に対するF Lコストの比率を80%以下に抑える必要があるといわれている。

50 飲食テナントAは客席数120席、平日ディナータイムの客単価2,500円、客席回転数1.5回転であった。平日ディナータイムの目標売上高360,000円を達成するためには、満席率70%を達成すればよい。

